

中野政務官による冒頭発言（仮訳）  
第7回日豪会議 [豪州ブリスベン]

2011年11月4日

エディントン共同議長，三村共同議長，その他の列席の皆様。  
外務大臣政務官を務める中野譲と申します。

私は，9月に外務大臣政務官に就任して以来，日豪関係に大きな関心を払ってきました。誰もが日豪関係が良好であることを知っています。しかし、我々は自己満足してはいけません。二国間の協力を拡充する可能性は無限大にあり、その一つは日本政府と豪州の州政府との結びつきの強化です。このことを念頭に、私自身、既に東京で西豪州及び北部準州の若き指導者とお会いしました。もちろん、クイーンズランドからのお客様も歓迎したいと思っています。

両国の協力関係を拡充する上で、この日豪会議は、2001年の開始以来、非常に重要な役割を果たしてきました。ほんの一例ですが経済関係強化のための共同研究，1.5トラック安保対話，日本語作業部会など，日豪会議における様々な提言は具体的な政府の行動に結実してきました。このような成果を踏まえ、私は、本日の意見交換が更なる成果を生み出し、さらには日豪関係をより高いレベルに導く一助となることを期待します。

第二次世界大戦後、日豪関係は、豪州の資源に対する日本の投

資が拡大する中で、安定的に離陸しました。日豪両国における先達の多大かつ相互的な努力により、日豪関係は信頼と友情によって結びつけられた補完的な経済関係となり、今に至っています。豪州からの資源及びエネルギーの供給は、日本の経済成長にとって欠くことのできないものである一方、日本との貿易及び日本からの投資は豪州の成長に大きく寄与しています。

しかし、我々は現在の日豪パートナーシップを当然視してはいけません。更に前進すべきです。この観点から、日豪EPA交渉を早期に再開し、妥結に向け取り組んでいくことは、先日の日豪経済合同委員会の声明が述べているとおり、極めて重要です。両国政府は、同交渉を再活性化させるべく努めているところです。さらに、ご承知かもしれませんが、日本においては、現在、TPP協定交渉への参加について集中的な議論が行われています。この問題については、しっかり議論し出来るだけ早期に結論を出す考えですが、本日の参加者におかれてもよく議論してもらうことを期待しています。

日豪関係は新たな段階に入りました。それは安全保障協力です。日豪外務・防衛閣僚協議（2+2）の開始、日豪物品役務相互提供協定（ACSA）の署名、自衛隊と豪州軍との共同演習の増大などに見られるとおり、過去10年間の成果は目を見張るものがあります。米国を交えた日米豪三カ国協力も拡大しております。日本と豪州は今やアジア太平洋地域において真の戦略的パートナーとなりました。

最近、この日豪戦略的パートナーシップを再確認できた出来事

がありました。

あの3月11日の東日本大震災の直後、豪州の政府及び人々は、極めて迅速に同情のメッセージと多大な支援を被災者に寄せてくれました。あらためて感謝の気持ちを皆様にお伝えします。

我々は、非常に多くの国々から様々な支援を頂戴しており、そのことに感謝しています。とりわけ、そうした支援の中で、豪州と米国だけが軍隊を派遣して被災地での捜索救助活動を支援してくれました。このことは、まさに現在の日豪二国間及び日米豪三カ国間の協力を象徴する何よりの証左だと思います。

さらに、4月のギラード首相の来日にも言及したいと思います。同首相は震災後に初めて被災地を訪れた外国首脳となりました。南三陸町の子ども達にプレゼントするため、大量のコアラとカンガルーのぬいぐるみを持参してくれました。ギラード首相に同行したスタッフもぬいぐるみを配ったのですが、子ども達は、同首相本人から受け取りたいがため、喧嘩になりそうなほどでした。それくらいギラード首相は歓迎されたのです。これも日豪間の友好関係を象徴する暖かいエピソードと言えましょう。

現在、日本は、世界に開かれた復興の実現に向けて、全力で取り組んでおります。この関係で、私は、豪州から日本への観光客と日本から豪州への産品輸出が、速やかに回復し、さらには震災以前の水準を越えることを、切に希望します。ここにおられる皆様に、その目標を達成する方法について議論していただければ幸いです。

日豪協力のもう一つの柱として、グローバルな課題における協力がああります。例えば、核軍縮・不拡散、テロ対策、気候変動などです。この9月にはNYにおいて玄葉外務大臣とラッド外相が共同議長として第3回軍縮・不拡散イニシアティブ（NPD I）外相会合を開催しました。日本と豪州はこの分野では世界をリードしています。私は特にラッド外相のリーダーシップに感謝しています。

さて、これらの良い話だけで終わることができればいいのですが。

友人間でも時に見解が異なることがありますが、捕鯨問題もその一つです。本件が良好な日豪関係の大局を損なうことがないようにしなければなりません。なお、日豪の両政府は、海上における暴力行為に反対することについては、見解が一致しております。

私は、文化や教育の分野における交流の重要性について強調したいと思います。両政府間のやりとりは重厚な日豪関係のほんの僅かな部分に過ぎません。両国民の知的な活力こそが日豪関係を前進させるのです。本日の皆様の議論を楽しみにしています。

ありがとうございました。